

関西経済レポート（9 月）

企画部経済調査室（大阪）

～ 停滞局面から持ち直しの動きが続くが、不透明感はさらに強まる～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

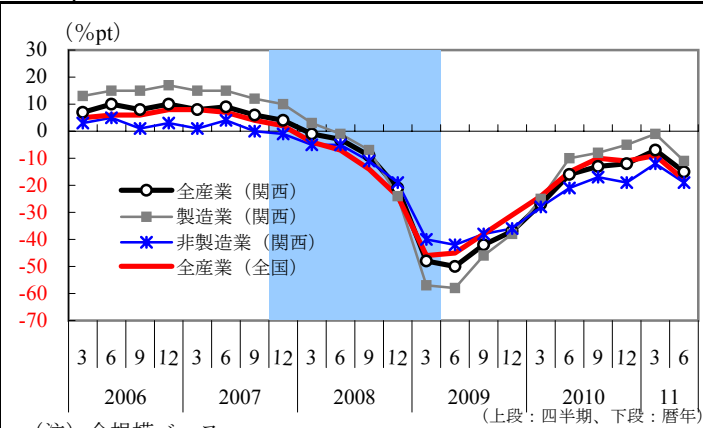
◎関西経済は、東日本大震災の影響が徐々に薄らいでおり、基調としては持ち直しつつある。一方で、財政・債務問題の深刻化を背景とした欧米の景気減速や円高の進行が重石となっているほか、足元はやや落ち着いた電力需給も冬場には逼迫する可能性が高く、先行きは楽観できない状況にある。

- 生産は、サプライチェーンの復旧を受けて 5 月（前月比+0.9%）、6 月（同+3.1%）と増加基調を辿ってきたが、7 月は前月比▲2.0%と 3 ヶ月ぶりに低下した。電子デバイス、一般機械など好調だった業種が伸び悩んだほか、回復しつつある自動車のウエイトが関西圏では低いという事情もある。一方、原子力発電所の再稼働は持ち越されており、冷房負荷の一巡により足元の電力需給に対する懸念こそ後退しているものの、先行きは予断を許さない状況にある。
- 輸出（金額ベース）は、震災の影響による減速局面を脱しつつあり、8 月は前年比+2.6%と 2 ヶ月ぶりで前年比プラスに浮上した。仕向け国別では中国等アジア向けが堅調だったほか、米国向けもやや回復した。ただし、欧州・米国で景気減速色が一段と強まっているうえ、歴史的な円高水準が続いており、外需の牽引力に過度な期待はできない。
- 設備投資は、4～6 月は前年比▲24.7%と 1～3 月期（同+13.4%）から一転して 2 桁減となった。東日本大震災の影響も含め大型案件の端境期となった模様だが、日銀短観の設備投資計画との対比では弱めの結果といえる。7～9 月期以降は業況判断の好転や復興需要への対応が押し上げ要因になるとみられる。
- 個人消費は、マインドの好転を背景に改善傾向を辿ってきた。地上デジタル放送対応テレビの駆け込み需要や節電対応商品の好調も追い風となった。ただ、こうした押し上げ効果は一巡しつつある。実際、消費者態度指数は 5～7 月と改善したが 8 月は頭打ちとなり、百貨店売上高（店舗調整前）も 8 月まで 5 ヶ月連続で前年を上回ったものの伸び率はやや鈍化している。今後については、電力供給制約や円高・外需の減速が雇用・所得環境に及ぼす影響を注視したい。
- 住宅投資は方向感がまちまち。7 月の新設住宅着工戸数は前年比+18.3%と高い伸びを示したが、住宅エコポイント終了前の駆け込み着工が主因とみられる。一方、8 月のマンション発売戸数は発射台が高いこともあり前年比▲23.9%と 3 ヶ月連続で 2 桁減、契約率も 7 ヶ月ぶりに 70%を下回った。住宅取得支援制度の終了・縮小等を勘案すると、先行きも冴えない展開となろう。



【日銀短観】

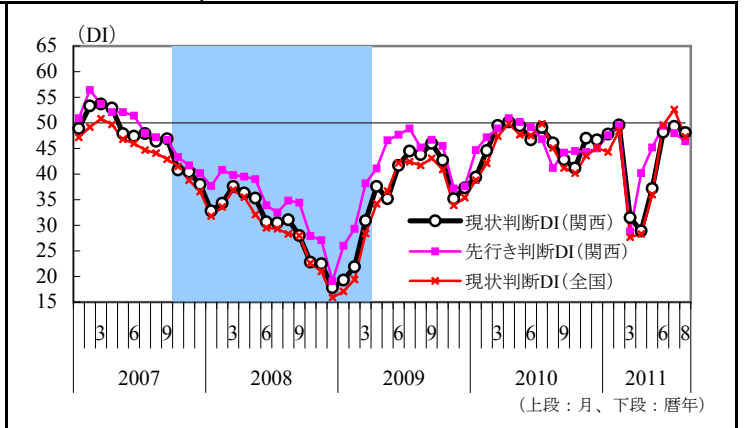
業況判断DI（11年6月調査）は▲15ptと、前回3月調査（▲7pt）から8期ぶりに悪化。



(注) 全規模ベース。
(資料) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

【景気ウォッチャー調査】

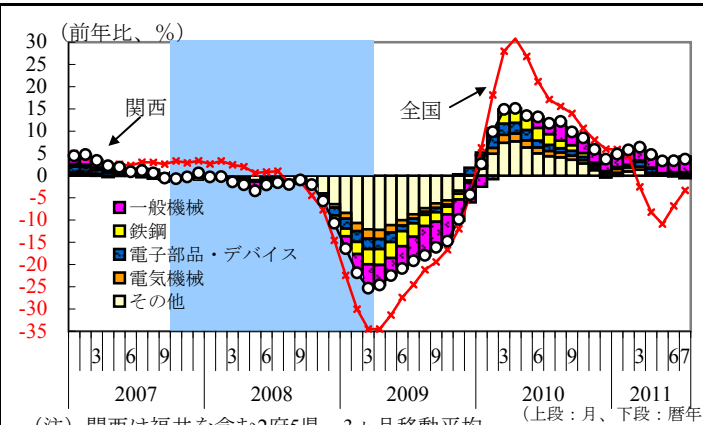
現状判断DI（8月）は48.1（前月比▲1.2pt）、先行き判断DI46.4（同▲1.6pt）と、ともに前月より悪化。



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

【生産】

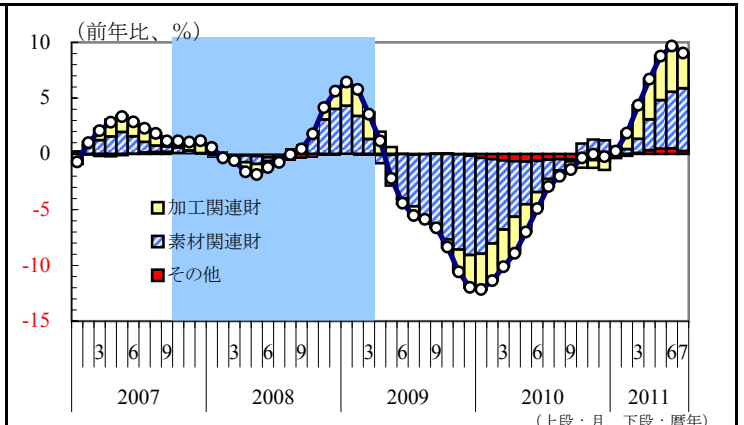
鉱工業生産（7月）は、前年比+3.7%（3ヵ月移動平均）と増勢持続、前月比は▲2.0%と3ヵ月ぶりに低下。



(注) 関西は福井を含む2府5県。3ヵ月移動平均。
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業指数」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

【在庫】

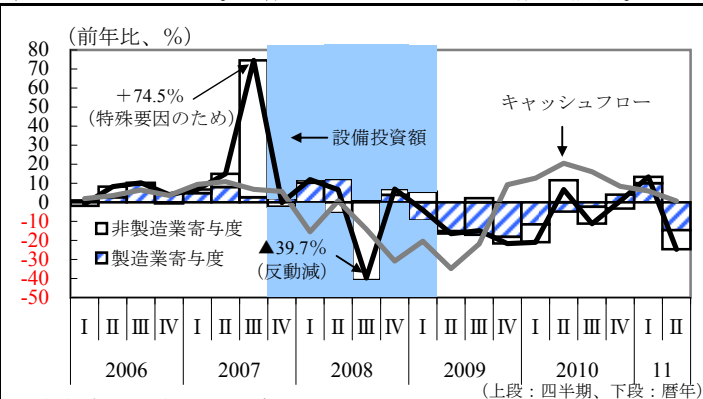
在庫指数（7月）は前年同月比+9.0%（3ヵ月移動平均）と7ヵ月連続のプラス。



(注) 関西は福井県を含む2府5県。3ヵ月移動平均。
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業指数」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

【設備投資】

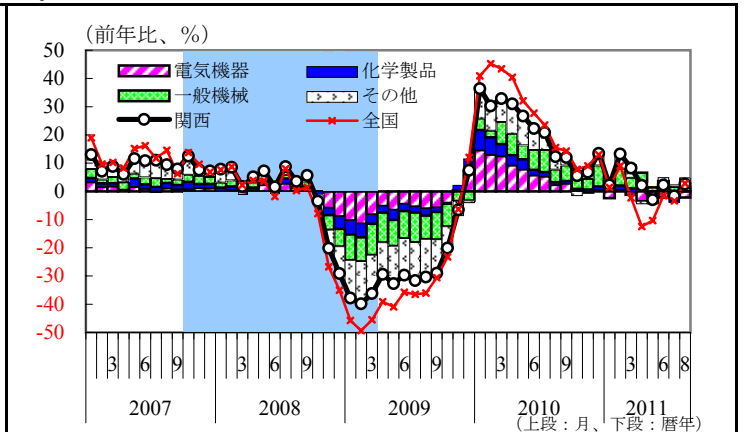
設備投資額（11年4～6月期）は前年比▲24.7%と3四半期ぶりのマイナス。キャッシュフローは同プラスだが減速傾向。



(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
キャッシュフロー＝経常利益×(1-法人実効税率)＋減価償却費
(資料) 近畿財務局「法人企業統計季報」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

【輸出】

輸出金額（8月）は前年比+2.6%と2ヵ月ぶりのプラス。

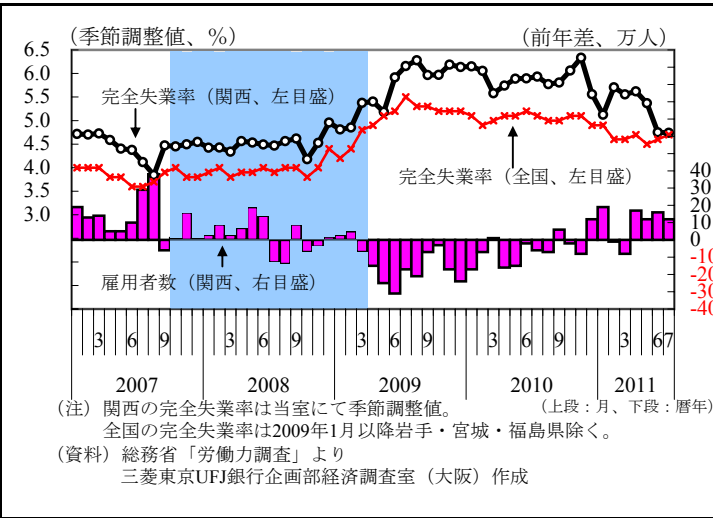


(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「外国貿易概況」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

(注) シャドー部分は景気後退期（景気の谷は内閣府暫定）

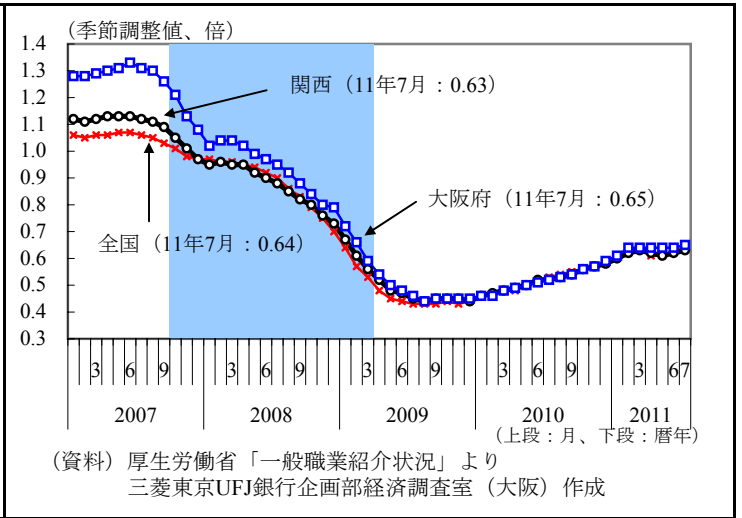
【失業率と雇用者数】

失業率（7月、4.7%）は前月比改善、雇用者数（7月、前年差+12万人）も4ヵ月連続のプラス。



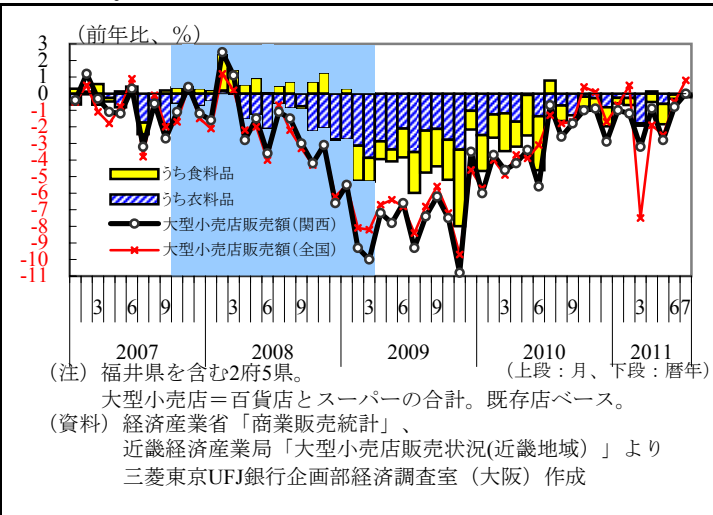
【有効求人倍率】

有効求人倍率（7月）は0.63倍と2ヵ月連続の上昇。



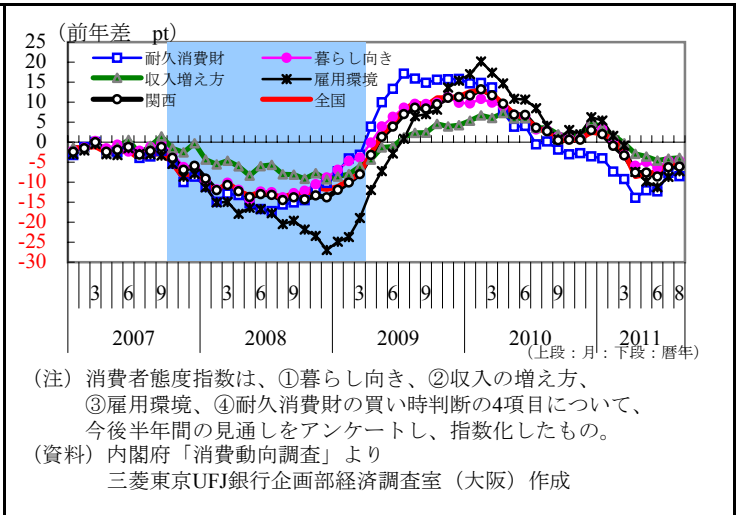
【大型小売店販売】

大型小売店販売額（7月）は前年比0.0%と3年4ヵ月ぶりのプラス。



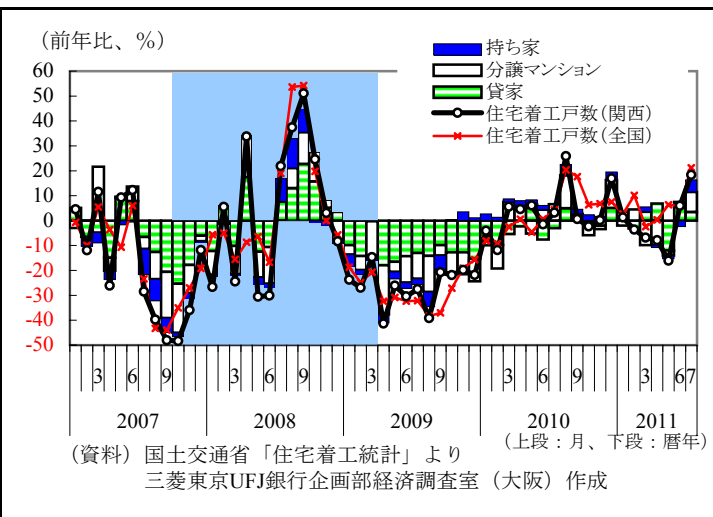
【消費者態度指数】

消費者態度指数（8月）は、前年差▲6.1ptと7ヵ月連続のマイナス、前月差も4ヵ月ぶりに悪化。



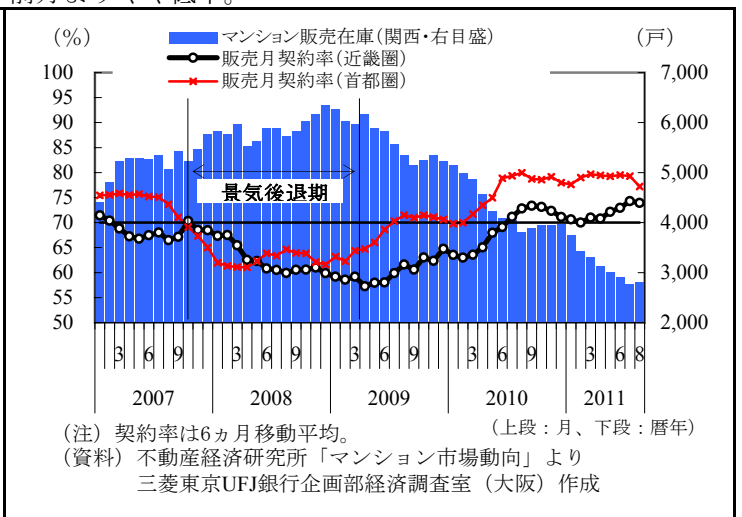
【住宅着工】

住宅着工（7月）は前年比+18.3%と2ヵ月連続の増加。



【マンション動向】

販売月契約率（8月）は6ヵ月移動平均ベース73.9%と前月よりやや低下。



(注) シャドー部分は景気後退期（景気の谷は内閣府暫定）

関西経済主要指標一覧

		09年度	10年度	11年度 計画	10 10~12	11 1~3	11 4~6	10 4	10 5	10 6	10 7	10 8	10 9	10 10	10 11	10 12	11 1	11 2	11 3	11 4	11 5	11 6	11 7	11 8
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	▲12	▲7	▲15	-	-	▲16	-	-	▲13	-	-	▲12	-	-	▲7	-	-	▲15	-	-
	全国	-	-	-	▲11	▲9	▲18	-	-	▲15	-	-	▲10	-	-	▲11	-	-	▲9	-	-	▲18	-	-
景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	41.5	45.7	-	45.0	43.0	38.1	50.2	49.4	46.7	49.1	46.1	42.8	41.2	47.0	46.7	47.8	49.6	31.5	28.9	37.2	48.2	49.3	48.1
	全国	39.9	44.2	-	43.0	40.1	38.0	49.8	47.7	47.5	49.8	45.1	41.2	40.2	43.6	45.1	44.3	48.4	27.7	28.3	36.0	49.6	52.6	47.3
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	▲8.1	8.1	-	▲0.7	6.0	▲1.2	▲0.2	1.7	1.6	▲2.3	0.5	▲0.7	▲1.1	1.0	0.1	4.5	4.2	▲5.0	▲0.8	0.9	3.1	▲2.0
	全国	▲8.8	8.9	-	▲0.1	▲2.0	▲4.0	0.6	▲0.1	▲1.5	0.3	▲0.1	▲0.8	▲1.4	1.6	2.4	0.0	1.8	▲15.5	1.6	6.2	3.8	0.4	-
在庫	在庫 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	▲8.3	▲0.5	-	▲1.2	4.6	5.0	▲0.4	1.2	0.8	0.3	▲0.1	▲0.5	0.9	▲1.9	▲1.1	4.6	1.8	0.7	3.2	1.3	▲0.4	▲0.3
	全国	▲10.7	2.6	-	▲0.2	4.4	9.6	▲7.6	▲4.3	▲2.8	▲1.6	▲1.6	▲1.0	1.5	▲0.6	▲1.6	2.9	4.2	6.1	10.1	10.1	8.9	8.2	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲14.2	14.1	-	8.6	8.0	0.5	31.0	26.7	22.3	20.9	12.3	12.0	5.6	6.8	13.5	2.2	13.3	8.3	2.1	▲3.0	2.3	▲1.6
	全国	▲17.1	14.9	-	10.0	2.4	▲8.0	40.4	32.1	27.7	23.5	15.5	14.3	7.8	9.1	12.9	1.4	9.0	▲2.3	▲12.4	▲10.3	▲1.6	▲3.4	2.8
設備投資	輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲19.9	16.0	-	8.8	15.0	13.5	23.7	33.3	27.0	11.3	18.2	12.4	5.4	14.4	6.6	12.4	7.1	24.7	12.4	16.4	11.8	19.7
	全国	▲25.2	16.0	-	11.3	11.4	10.4	24.5	33.7	26.5	16.1	18.4	10.3	8.9	14.3	10.7	12.2	10.0	12.0	9.0	12.4	9.8	9.9	19.2
雇用	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年比%	関西	▲17.3	2.4	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全国	▲16.1	▲2.2	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人消費	法人企業統計(大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	0.6	13.4	▲24.7	-	-	6.7	-	-	▲11.3	-	-	0.6	-	-	13.4	-	-	▲24.7	-
	全国	-	-	-	4.5	5.6	▲5.1	-	-	▲12.6	-	-	▲6.5	-	-	4.5	-	-	5.6	-	-	▲5.1	-	-
住宅投資	完全失業率 季調値、%	関西	5.9	5.8	-	6.0	5.5	5.2	5.7	5.9	5.9	5.9	5.8	5.8	6.1	6.3	5.6	5.1	5.7	5.6	5.6	5.4	4.8	4.7
	全国	5.1	5.0	-	5.0	4.7	4.6	5.1	5.1	5.2	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9	4.9	4.6	4.6	4.7	4.5	4.6	4.7	-
雇用	雇用者数 前年差、万人	関西	▲15	▲2	-	1	3	15	▲16	▲15	▲2	▲6	▲7	6	▲2	▲8	12	19	▲1	▲8	17	12	16	12
	全国	▲64	13	-	22	28	44	▲14	▲21	▲7	7	▲2	45	37	10	18	32	62	▲10	21	55	56	▲11	-
個人消費	有効求人倍率 季調値、倍	関西	0.46	0.56	-	0.57	0.62	0.62	0.49	0.50	0.52	0.52	0.53	0.54	0.56	0.57	0.58	0.60	0.62	0.63	0.62	0.61	0.62	0.63
	全国	0.45	0.56	-	0.57	0.62	0.62	0.48	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61	0.63	0.64	-
個人消費	名目消費支出額(家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲2.5	▲3.5	-	▲3.6	0.7	2.5	▲8.3	▲4.3	▲4.8	▲8.4	▲6.7	0.4	▲0.9	▲4.1	▲5.4	2.7	3.2	▲3.4	2.3	3.9	1.2	5.6
	全国	▲0.8	▲1.5	-	▲1.3	▲3.6	▲2.6	▲2.1	▲1.7	▲0.3	0.1	0.8	▲0.6	▲0.1	▲0.2	▲3.2	▲0.9	▲0.1	▲8.8	▲2.5	▲1.6	▲3.9	▲1.8	-
個人消費	消費支出額(家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	-	-	-	-	▲1.0	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	1.4	▲4.2	1.2	1.9	2.3	3.2
	全国	-	-	-	-	▲4.2	▲2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲2.3	▲1.2	▲8.3	▲3.1	▲1.6	▲1.9	▲2.8
個人消費	大型小売店販売額 店舗調整値、前年比%	関西	▲6.7	▲2.4	-	▲1.7	▲1.8	▲1.5	▲4.2	▲3.4	▲5.6	▲0.7	▲2.6	▲1.8	▲1.0	▲0.9	▲2.9	▲1.0	▲1.2	▲3.2	▲0.9	▲2.8	▲0.8	0.0
	全国	▲6.4	▲2.0	-	▲0.5	▲2.6	▲1.6	▲3.7	▲3.9	▲3.1	▲1.3	▲1.8	▲1.7	0.4	0.1	▲1.7	▲0.7	0.5	▲7.5	▲1.9	▲2.5	▲0.5	0.8	-
個人消費	消費者態度指数 前年差	関西	7.9	2.7	-	1.4	▲0.7	▲7.9	9.6	6.9	6.8	3.6	2.7	0.5	0.6	0.6	3.0	2.0	▲0.9	▲3.3	▲7.6	▲7.6	▲8.6	▲6.3
	全国	8.5	2.8	-	1.3	0.1	▲8.0	9.6	7.1	5.9	3.9	2.3	0.7	0.4	0.9	2.5	2.1	0.8	▲2.6	▲8.6	▲8.0	▲7.3	▲5.6	▲5.0
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲23.1	3.3	-	4.7	▲3.4	▲5.9	4.6	6.1	▲1.5	3.2	25.9	0.6	▲2.4	0.2	17.0	1.3	▲3.6	▲6.8	▲7.9	▲16.1	5.9	18.3
	全国	▲25.4	5.6	-	6.9	3.2	4.1	0.6	▲4.6	0.6	4.3	20.4	17.7	6.4	6.8	7.5	2.7	10.1	▲2.4	0.3	6.4	5.8	21.2	-
住宅投資	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲12.4	13.2	-	▲1.3	▲2.3	▲14.6	▲26.9	24.9	60.7	53.0	59.3	43.9	2.1	▲1.6	▲4.7	▲13.6	4.3	2.1	▲19.8	1.0	▲22.9	▲18.2
	首都圏	▲6.0	19.2	-	20.4	5.9	▲20.2	22.6	7.1	66.6	27.8	18.5	3.9	9.8	0.8	40.8	▲13.5	24.9	0.0	▲27.9	3.6	▲32.9	▲1.3	1.7

(注)完全失業率、有効求人倍率の四半期は、季節調整値の単純平均。全国の完全失業率、雇用者数は岩手県、宮城県及び福島県を除く(ただし雇用者数の09年度は全都道府県、10年度は3県を除く)。設備投資は、ソフトウェアを含む。

(資料)日本銀行大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

照会先: 企画部経済調査室(大阪) 鈴木 直人

E-mail: naoto_2_suzuki@mufg.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。

全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。



三菱東京UFJ銀行

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定(次回直近分)】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(23年9月調査)	年4回	10月3日(月)／午後
	景気ウォッチャー調査(23年9月)	毎月	10月11日(火)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(23年8月)	毎月	10月12日(水)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(23年9月分)	毎月	10月下旬
	法人企業統計調査／近畿管内分(23年7-9月期)	年4回	12月2日(金)／午後
	法人企業景気予測調査／近畿地区(23年10-12月期)	年4回	12月9日(金)／午後
	完全失業率(労働力調査)(23年8月)	毎月	9月30日(金)／午前
	雇用者数(労働力調査)(23年8月)	毎月	9月30日(金)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(23年8月)	毎月	9月30日(金)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(23年8月)	毎月	9月30日(金)／午前
	家計消費指数(23年8月)	毎月	10月14日(金)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(23年8月)	毎月	10月5日(水)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(23年9月)	毎月	10月11日(火)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(23年8月)	毎月	9月30日(金)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(23年9月)	毎月	10月13日(木)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」(23年10月)	年4回	10月20日(木)
	内閣府「地域経済動向」(23年11月)	年4回	11月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	未定
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	10月中旬
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(23年10月)	毎月	10月中旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を基に企画部経済調査室(大阪)作成